

平成28年6月25日

各 位

会社名 日本研紙株式会社
代表者名 代表取締役社長 金行 和則
(コード番号 5398)
問合せ先責任者 取締役執行役員管理部長 久保 妥
(TEL 06-6225-3361)

**Mipox株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果及び親会社、
主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ**

Mipox株式会社（以下「Mipox」といいます。）が平成28年5月16日から実施しておりました当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が平成28年6月24日をもって終了しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社は平成28年5月13日付で公表した「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」でご案内しました第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）について、本公開買付けは成立しており、当社は本第三者割当増資以外の第三者割当増資を実施しておらず、又、第三者による当社株式に対する公開買付けが開始され、これを受けてMipoxが本公開買付けにおける当社1株当りの買付け等の価格を引き上げたことによりやむを得ず本第三者割当増資が実施されない場合には該当しないため、本第三者割当増資に係る条件は成就しており、当社は本第三者割当増資を実施することになります。

また、本公開買付けの決済が行われた場合には、平成28年7月1日（本公開買付けの決済開始日）をもって、当社の親会社、主要株主である筆頭株主に異動が生じることになりますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、Mipoxが公表した「日本研紙株式会社株式（証券コード 5398）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けにおいては、応募株券等の総数（8,805,856株）が買付予定数の下限（5,784,000株）に達したため、応募株券等の全部の買付け等を行う旨の報告を受けました。

II. 本第三者割当増資の実施について

当社が平成28年5月13日付で公表した「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」に記載のとおり、割当先であるMipoxからは、本第三者割当増資における募集株式（普通株式 3,092,000株、払込金額の総額 299,924,000円）について、本公開買付けの決済の開始日と同日（平成28年7月1日）に、払込みを行う予定である旨の報告を受けました。

III. 親会社、主要株主である筆頭株主の異動について

1. 異動に至った経緯

当社は、本日、Mipoxより、本公開買付けにおいて当社の普通株式 8,805,856株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、Mipoxの所有する議決権数は8,805個（総株主等の議決権数に対する割合は86.15%）となり、当社の総株主等の議決権に対する所有割合が50%を超えることとなるため、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになります。

2. 異動する株主の概要

新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

(1) 名 称	Mipox株式会社	
(2) 所 在 地	東京都立川市曙町二丁目34番7号 ファーレイーストビル6階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡邊 淳	
(4) 事 業 内 容	研磨フィルム、研磨関連商品、液体研磨剤の製造販売及び塗布製造の受託	
(5) 資 本 金	1,998,700,000円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和16年12月12日	
(7) 連 結 純 資 産	4,956,776千円（平成28年3月31日現在）	
(8) 連 結 総 資 産	7,316,895千円（平成28年3月31日現在）	
(9) 大株主及び持株比率 （平成27年9月30日現在）	渡邊 淳	5.07%
	渡邊 和義	4.76%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4.40%
	株式会社みずほ銀行	4.30%
	渡邊 信義	4.15%
	資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	3.52%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505268 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	3.23%
	BANK JULIUS BAER AND Co., LTD. （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行）	2.61%
	東京海上日動火災保険株式会社	2.47%
	帝人株式会社	2.47%
(10) 当 事 会 社 間 の 関 係		
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	Mipoxとの間で取引関係があります。

3. 異動前後における議決権の数及び議決権所有割合

Mipox株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主 である筆頭株主	11,897個 (89.37%)	—	11,897個 (89.37%)	第1位

（注1）異動前の「議決権所有割合」は、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、当社が平成28年5月13日に提出した第75期第1四半期報告書に記載された平成28年3月31日現在の発行済株式総数（10,246,500株）から、同日現在当社が所有する自己株式数（25,730株）を控除した株式数（10,220,770株）に係る議決権の数（10,220個）を分母として計算しております。

(注2) 異動後の「議決権所有割合」は、(注1)において計算した10,220個に本第三者割当増資に係る議決権の数3,092個を加えた13,312個を分母とし、かつMipoxが本公開買付けで取得する当社の普通株式に係る議決権の数(8,805個)に本第三者割当増資においてMipoxが引受ける当社の新株に係る議決権の数(3,092個)を加算した数(11,897個)を分子として計算しております。

(注3) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動予定年月日

平成28年7月1日(本公開買付けの決済開始日及び本第三者割当増資の払込期日)

5. 今後の見通し

今後の見通しは、平成28年5月13日に当社が公表した「Mipox株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」及び「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」に記載の内容から変更はありません。

平成28年5月13日に当社が公表した「Mipox株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」及び「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」に記載のとおり、Mipoxは当社株式の全てを取得することを予定しております。具体的には、Mipoxは、本公開買付け成立後及び本第三者割当増資実施後、当社株式の併合を行うこと(以下「本株式併合」といいます。)及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する等の定款の一部変更を行うことを当社の株主総会に付議することを要請することです。上記本株式併合に関する議案が可決された場合、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、当社株式は所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所市場第二部において取引することはできません。

今後の具体的な手続及びその実施時期等につきましては、Mipoxと協議の上、決定次第、速やかに公表する予定です。

以上

(参考資料)

Mipox株式会社が平成28年6月25日付で公表した「日本研紙株式会社株式(証券コード 5398)に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」

平成 28 年 6 月 25 日

各 位

上場会社名 Mipox 株式会社
代表者 代表取締役社長 渡邊 淳
(コード番号 5381)
問合せ先責任者 取締役執行役員 上谷 宗久
(Tel 042-548-3730)

日本研紙株式会社株式(証券コード 5398)に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

Mipox 株式会社(以下「当社」又は「公開買付者」といいます。)は、平成 28 年 5 月 13 日、日本研紙株式会社(コード番号 5398、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)市場第二部、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、平成 28 年 5 月 16 日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが平成 28 年 6 月 24 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

・本公開買付けの結果について

1. 本公開買付けの概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

Mipox 株式会社
東京都立川市曙町二丁目 34 番 7 号 ファーレイーストビル 6 階

(2) 対象者の名称

日本研紙株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
10,220,770 株	5,784,000 株	株

(注1) 応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(5,784,000 株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(5,784,000 株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 買付予定数は、当社が本公開買付けにより取得する対象者の株券等の最大数(10,220,770 株)を記載しております。当該最大数は、対象者が平成 28 年 5 月 13 日に公表した「平成 28 年 12 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「対象者第 1 四半期決算短信」とい

います。)に記載された平成 28 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数(10,246,500 株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(25,730 株)を控除した株式数(10,220,770 株)です。

(注3) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い本公開買付けの買付け等の期間(以下「公開買付け期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

届出当初の買付け等の期間

平成 28 年 5 月 16 日(月曜日)から平成 28 年 6 月 24 日(金曜日)まで(30 営業日)

対象者の請求に基づく延長の可能性
該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき金 97 円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(5,784,000 株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しましたが、応募株券等の数の合計(8,805,856 株)が買付予定数の下限(5,784,000 株)以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法(昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。)第 27 条の 13 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引法施行令(昭和 40 年政令第 321 号。その後の改正を含みます。)第 9 条の 4 及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成 2 年大蔵省令第 38 号。その後の改正を含みます。)第 30 条の 2 に規定する方法により、平成 28 年 6 月 25 日に報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	8,805,856 株	8,805,856 株
新株予約権証券	株	株
新株予約権付社債券	株	株
株券等信託受益証券 ()	株	株
株券等預託証券 ()	株	株
合計	8,805,856 株	8,805,856 株

(潜在株券等の数の合計)		(株)
----------------	--	-------

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	個	(買付け等前における株券等所有割合 %)
買付け等前における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	個	(買付け等前における株券等所有割合 %)
買付け等後における公開買付者の 所有株券等に係る議決権の数	8,805 個	(買付け等後における株券等所有割合 86.15%)
買付け等後における特別関係者の 所有株券等に係る議決権の数	個	(買付け等後における株券等所有割合 %)
対象者の総株主等の議決権の数	10,171 個	

(注 1) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成 28 年 5 月 13 日に提出した第 85 期第 1 四半期報告書に記載された平成 27 年 12 月 31 日現在の総株主の議決権の数です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者第 1 四半期決算短信に記載された平成 28 年 3 月 31 日現在の発行済株式総数 (10,246,500 株) から、同日現在の対象者が所有する自己株式数 (25,730 株) を控除した株式数 (10,220,770 株) に係る議決権の数 (10,220 個) を分母として計算しております。

(注 2) 対象者は、平成 28 年 5 月 13 日開催の取締役会において、第三者割当の方法により対象者が発行する新株を当社が引受けること (以下「本第三者割当増資」といいます。) による募集株式の発行 (普通株式 : 3,092,000 株、1 株当たりの払込金額 : 97 円、総額 : 299,924,000 円、払込期日 : 本公開買付けの決済の開始日と同日の平成 28 年 7 月 1 日。) についても決議しており、当社は対象者との間で、平成 28 年 5 月 30 日に募集株式総数引受契約書を締結し、本公開買付けの成立、対象者が同契約書に違反して本第三者割当増資以外の第三者割当増資を実施していないこと (但し、当社は本条件を任意に放棄することができる。)、及び本公開買付けにおける対象者株式 1 株当たりの買付け等の価格の引き上げがなされていないこと、を条件に当該募集株式の全てを引受ける旨の合意をしています。本第三者割当増資の払込みが完了した場合、「対象者の総株主等の議決権の数」を上記(注 1)において計算した 10,220 個に本第三者割当増資に係る議決権の数 (3,092 個) を加算し 13,312 個を分母とし、かつ「買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数」に当社が本第三者割当増資において引受ける対象者の新株に係る議決権の数 (3,092 個) を加算した数 (11,897 個) を分子として計算すると、「買付け等後における株券等所有割合」は 89.37% となります。

(注 3) 「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入していません。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地
みずほ証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号

決済の開始日
平成 28 年 7 月 1 日（金曜日）

決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を本公開買付けに応募する株主（以下「応募株主等」といいます。）（外国人株主の場合はその常任代理人）の住所宛に郵送いたします。買付け等は、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人が応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3．公開買付け後の方針等及び今後の見通し

当社が平成 28 年 5 月 13 日付で公表した「日本研紙株式会社株式（証券コード 5398）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。

なお、上記「2．買付け等の結果」の「（1）公開買付けの成否」に記載のとおり、本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計（8,805,856 株）が買付予定数の下限（5,784,000 株）以上となり、本公開買付けが成立したため、当社は本第三者割当増資による募集株式の引受けを行う予定です。

また、本第三者割当増資の払込み完了後に当社が対象者株式の全てを取得することを予定しておりますので、当該手続きが実施された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者株式は所定の手続きを経て上場廃止となり、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所市場第二部において取引することはできません。具体的な手続き及びその実施時期等については、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4．公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

Mipox 株式会社
（東京都立川市曙町二丁目 34 番 7 号 ファーレイーストビル 6 階）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

．子会社の異動について

1．異動の理由

本公開買付け及び本第三者割当増資の結果、対象者は平成 28 年 7 月 1 日（本公開買付けの決済の開始日及び本第三者割当増資の払込期日）付で当社の連結子会社となる予定です。

2．異動する子会社（対象者）の概要

(1) 名 称	日本研紙株式会社	
(2) 所 在 地	大阪市西区京町堀一丁目 3 番 13 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金行 和則	
(4) 事 業 内 容	研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売	
(5) 資 本 金	512,325 千円（平成 28 年 3 月 31 日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 17 年 6 月 19 日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成 27 年 12 月 31 日現在)	長瀬産業(株)	5.39%
	旭興(株)	5.00%

	㈱三菱東京UFJ銀行	4.95%
	住石マテリアルズ㈱	4.89%
	㈱りそな銀行	4.70%
	宇田 吉孝	3.84%
	日新火災海上保険㈱	3.37%
	宇田 憲二	2.84%
	㈱三井住友銀行	1.96%
	クレトイシ㈱	1.47%

(8) 当社と対象者の関係

資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	当社は対象者へ研磨フィルムを販売しております。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決 算 期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期
連 結 純 資 産	2,251,769 千円	2,064,053 千円	750,862 千円
連 結 総 資 産	6,414,056 千円	5,290,919 千円	3,776,606 千円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	214.51 円	199.01 円	70.46 円
連 結 売 上 高	3,066,715 千円	3,239,885 千円	3,205,833 千円
連 結 営 業 損 益	162,511 千円	231,710 千円	61,763 千円
連 結 経 常 損 益	210,367 千円	291,714 千円	419,249 千円
連 結 当 期 純 損 益	157,084 千円	479,702 千円	768,967 千円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 損 益	15.36 円	46.93 円	75.23 円
1 株 当 たり 配 当 金 (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	3.00 円 ()	円 ()	円 ()

(注)「持株比率」は、対象者が平成 28 年 3 月 30 日に提出した第 74 期有価証券報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	株 (議決権の数： 個) (議決権所有割合： %)
(2) 取得株式数	本公開買付けによる取得分 8,805,856 株 (議決権の数：8,805 個) (議決権所有割合：66.14%) 本第三者割当による取得分 3,092,000 株

	(議決権の数：3,092 個) (議決権所有割合：23.23%)
(3) 取得価額	本公開買付けによって取得する対象者株式 854 百万円 本第三者割当増資によって取得する対象者株式 299 百万円
(4) 異動後の所有株式数	本公開買付け及び本第三者割当増資によって取得する対象者株式の合計 11,897,856 株 (議決権の数：11,897 個) (議決権所有割合：89.37%)

(注1) 「議決権所有割合」は、対象者第1四半期決算短信に記載された平成28年3月31日現在の発行済株式総数(10,246,500株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(25,730株)を控除した株式数(10,220,770株)に係る議決権の数(10,220個)に本第三者割当増資に係る議決権の数(3,092個)を加算した13,312個を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」の計算については、小数点以下第三位を四捨五入しています。

4. 異動の日程(予定)

平成28年7月1日(金曜日) 本公開買付けの決済の開始日及び本第三者割当増資の払込期日

5. 今後の見通し

当該子会社の異動が当社グループの業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定後速やかにお知らせいたします。

以上